

「食」に関する将来ビジョン検討本部（第5回） 議事概要

1. 日 時：平成22年12月15日（水）10:00～12:00
2. 場 所：農林水産省 講堂
3. 出席者：鹿野農林水産大臣、田名部農林水産大臣政務官、末松内閣府副大臣、林文部科学大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官、
（以下代理出席）法務省：蛭原保護局観察課長、外務省：西塔経済局審議官、財務省：妹尾大臣官房審議官、国土交通省：森下大臣官房審議官、防衛省：田部井大臣官房参事官
阿南委員、浦郷委員、木内委員、菊地委員、近藤委員、榊原委員、篠崎委員、仲宗根委員、信川委員、服部委員、美甘委員、安井委員、渡邊委員

○田名部政務官

- ・「『食』に関する将来ビジョン」では、「食」は農林水産業と一体不可分であり、農林漁業者が「食」に関する消費者ニーズを踏まえたビジネスに取り組むことが重要であるという認識の下、「地域資源を活用した地域活性化」、「アジアの成長力の取り込みとグローバル化への対応」、「少子高齢化への対応」、「食の安全と消費者の信頼の確保」の4つの視点から、「食」の可能性を最大限に引き出す、政府一体で取り組む10の成長プロジェクトをとりまとめさせていただいた。具体的には各プロジェクトにおける各府省間での連携施策、10年後を目途とする各プロジェクトの「発展のイメージ」としての地域の発展の姿、その成果としての発展目標についてまとめさせていただいた。例えば、「食文化」についてのプロジェクトでは、国内での食文化に根ざした「本物」の農林水産物作りとそれを活用した独自の商品・料理等の開発、海外に向けた日本の食文化の発信、観光との結びつけ等、日本の食文化を軸として、観光・産業・文化施策の一体的な展開を図ることとしている。
- ・また、本プロジェクトの推進に当たっては、経済産業省の「クールジャパン戦略推進事業」や国土交通省の「ビジット・ジャパン事業」等と連携しながら取り組むこととしている。これらの取組により、国内において「本物」の食文化が発掘され、日本食文化を軸とする農林水産物等の輸出が促進されるとともに、国内外からの観光客が誘致されることを発展の姿とし、10年後に1,500億円程度の経済波及効果、2,500万人の訪日外国人旅行者を目標としております。
- ・なお、食ビジョンの各府省間の調整にあたっては、事務方のみならず、私自身も、7府省の政務官等と意見交換を行い、とりまとめさせていただいた。また、来年度以降においては、各府省における食ビジョンの実施状況や成果についての検証を行うとともに、必要に応じ見直しを実施して参りたい。このため、当省においては来年度の組織要求において、大臣官房政策課に「食ビジョン推進室」（仮称）を設置することを盛り込んでおり、これにより、各担当部署にまたがる業務を、より組織的・効率的に行う体制を整備していきたい。

○服部委員

- ・食は人が良くなるというのは自分が言い出した話。広辞苑で調べると、元々は竈という文字に合わせて作られた。食育という観点から言い出してきて広がったが、国が冒

頭でそれを出すのは驚き。個人的には面白いが、表現の工夫は必要。観光に関してはガラパゴス化している。自分の学校には料理人が毎年7名ほど来るが、通貨や日常生活の中で不便ことが多い。気質として、共通点を見いだすことを良しとしていない国民性があるので、人を呼ぶという観点から、アクセスがしやすい環境を整備する必要。

- ・自給率という言葉を知っているか、ということが大勢の人の前で聞いているが、低いところで40%、高いところでは75%位の人が手を挙げる。日本は教育の中で、安全保障ということが入っていない。これを実現させるのは難しいが、来年4月からは小学校の学習指導要領にも書かれる。教科書づくりの際に、中身を充実させようと思う時、食育推進委員という立場から、我々の目に触れられる機会がほしい。JROという日本の食文化を発信する農水省の外郭団体があり、予算も付けてもらったが、仕分けで半分になっている。その一方、韓国では、大統領命令で韓食の普及のため、今年18億円、来年20億円の予算を付け、10カ年計画で食のハブ化を進めており、日本に入ってくる前に韓国でおさえるなど、将来的なことを考えて動いている。日本はそこまで先のことを読めるのか心配。

○田名部政務官

- ・その点を踏まえ検討していきたい。予算については、財政状況が厳しいが、食で日本を再生できるような思い切った予算確保にも努めてまいりたい。

○阿南委員

- ・視点4の食の安全と消費者の信頼確保は重要。視点の中で盛り込んでもらったので、ぜひプロジェクト化してもらいたかった。カドミウム対策や水銀、ダイオキシン対策は重要で、地味だがそれがないと安全性確保できないと考える。そういった対策に関わる体制の強化や研究の推進を盛り込んでもらいたい。また、直接食の安全に関わるものではないが、口蹄疫や鳥インフルエンザなどはこれからも重要課題である。口蹄疫の時は29万頭も殺されなければならないという異常な状況を招いた。対策の強化と研究体制の整備は必須。

○田名部政務官

- ・食の安全安心という視点は非常に重要で、末松副大臣からもこの点については強く指摘を頂いていた。食の安全安心という観点は、当然あるべきこととして視점에位置付けた。

○末松内閣府副大臣

- ・食の安全と消費者の信頼確保という視点を入れていただき感謝。食の安全と消費者の信頼がないと市場に大きな影響を与える。市場を大きく健全なものにするためにも、食の安全が前提だということを改めて強調させていただきたい。服部委員の御発言について、食については人を良くするという事は良い言葉だと思うので、ぜひ残していただきたい。

○渡邊委員

- ・世界が日本に注目しているのは日本の長寿社会で、どうして成り立ったのかということ、食が非常に大きく貢献している。食や農が人や地域社会を作るというのは、日本

の伝統的食養生の思想であって、それを実践してきた結果による。今の若い人が年を取っていくと、逆さ仏になりかねないのが心配。伝統的食養生を再評価しさらに発展していく必要がある。

- ・食文化で、日本食という定義が何かというのが必ずしも明確ではない。主食に加え、一汁主菜、副菜の家庭料理や、少量で多くの品数がある懐石料理などがあり、さらに弁当や丼ものなど、重層的に豊かな食生活環境が提供されているので、海外向けに定義をきちんと示す必要がある。アメリカの日本料理店を食べる人が採点するという本があったが、鉄板焼き等の料理が多かった。そうではなく、主食で米を食べることが健康に寄与しているという運動をしないとなかなか1兆円規模の輸出につながらない。

○岡本厚生労働大臣政務官

- ・全体的観点から申し上げますと、概念的提案で有益だと思う。新たな食ビジョンに対する提起、また、それに向けて議論し、周知していくことは重要。最終的に一つ一つの政策が評価できるような指標が必要。プロジェクト7で書かれている経験則で言われていることを科学的エビデンスでということについては、何が科学的エビデンスなのかを一定程度確からしいことの立証をどうするか検証する必要。その立証は極めて難しいと思う。アウトプットとしてモデル的な取組が500件とあるが、数が先に立つことがあってはいけない。科学的エビデンスの蓄積というのは、モデル的な取組が何件というより、質を見極める必要。例えば、ある地区でみかん狩りをして、健康になりましたというアンケート調査でもって、科学的エビデンスというのでは、科学の世界ではとても堪えられるものではない。他の施策についても同様に、食育でもどういうことをアウトプットとして出すのか、アンケート調査以外でも政策評価をするものも含めながら、次に向けて厚生労働省も食ビジョンを展開して行く上で協力していきたい。

○榊原委員

- ・若干ドメスティックな感じがする。日本料理や寿司は世界的なブームになっているが、中には怪しげなものもある。そういった意味で、国は海外の日本食にもある程度関与する必要がある。フランス政府では、海外にも目を向け、フランス料理を評価しているので、日本政府も何らかの形で目を向けていただきたい。原産地表示については厳格にやってもいいと思う。毎日新聞の西川恵さんが書いているが、2006年に小泉総理がホワイトハウスで晩餐会が開かれた際、神戸ビーフがメインだというメニューの説明が行われ、その神戸ビーフはどこ産かと聞いたらバーバラ大統領夫人が“Of course from Texas”と答えたそう。神戸ビーフというのは神戸で作られたものでないといけない。例えば、シャンパンなら、シャンパーニュ地方で作られたものではないとそう名乗れない。和牛という言葉も使われているが、どこのものかと聞いたらオーストラリアという返答が帰ってきたこともあった。神戸ビーフは高級牛肉の代名詞になって原産地が無視されている。政府も原料原産地表示を厳格にやり、外に対してもきちんと発信するべき。ある意味でモニターする、コントロールすることは大切。

○篠崎委員

- ・日本人スタッフがいない海外の日本料理店ではメニューが誤訳されていることが多い。中国の青島にある五つ星ホテルの日本料理店に行った時、「とんかつ定食」は正しい

日本語表記だったが、とんかつだけの単品だと「だぶ肉の切り身切りあげ」と何だか分からないメニューになっていた。また、日本国内にはフードコーディネーターがたくさんいるので食の情報が行き渡る仕組みが出来あがっているが、海外ではほとんどいない。中国の大手スーパーの品揃えは、日本とかなり似通っている。輸出を促進するためには、どういう部分から風穴を開けるのかというのは重要。みかんなどの果物は糖度が低くまだまだ日本には勝てないと思った。

- ・日本の伝統食の展開が優先だと思うが、日本の食材を使った西洋料理というのでも検討してもいいのではないかと思う。地域には素晴らしい農家レストランが数多くあり、その全てが日本の伝統食を扱っているというわけではなく、地域で採れた食材をうまくフランス料理にコーディネートしている所もある。海外に食材を売っていくためにも、海外の日本料理店だけターゲットにしても仕方がないので、外国料理とのマッチングも必要。

○近藤委員

- ・これまでの議論は、我が国の「食の将来ビジョン」を府省間の横断的な施策で実施することにあっただと思うが、本文に掲げられた視点の1から3が、いずれの視点も狭い範囲で農山漁村対策に集約されているという印象がぬぐえない。視点1を見ても、オールジャパンの食の将来ビジョンが農山漁村の活性化の視点に整理されている。国内の食品産業のウエイトが3位以内の主要な産業となっている都道府県が20箇所にもぼっている中で、視点1については、「食産業による地域活性化」とすべきではないかと思う。視点2、3についても、農山漁村に縛る記述が見られる。輸出目標の1兆円も農山漁村だけで達成できるものではない。地域全体を意識した記述がほしい。このままでは、農山漁村における食の将来ビジョンになっている印象。
- ・視点3については、過去の議論を踏まえれば「少子高齢化への対応」ではなく、「国民の健康維持」にすべきではないか。過去の議論は、単に少子高齢化だけでなく、食の持つ健康の維持・増進とか、疾病の予防・克服であったし、これは諸外国に遅れをとっている代替医療・総合医療に対して食が果たす役割を論ずるが故の意見です。
- ・プロジェクト1の、6次産業化による付加価値の向上については、地域の産学官金の連携の視点が必要。したがって、活動の要となるコーディネーターの人材情報の共有化よりもむしろ質量両面からの確保に対する支援措置を盛り込むことが重要。
- ・地場産の小麦の農商工連携事業の拡大を目指している。地域の製粉会社や食品メーカーによる地場産小麦の確保が課題。現状は、大手企業を優先する仕組みとなっているが、今後、農山漁村や地域の中小企業による6次産業化や農商工連携の推進、また延いては、国産小麦の増産のためには、既存の仕組みの改善が必要。取り敢えず、6次産業化推進枠として、地場産小麦の一定量を中小企業や食品メーカーへ回すような施策が必要。
- ・また、6次産業化の推進に当たって、現行の農水省および経産省の補助制度には食品メーカーが独自に行う事業用加工設備の投資に対する制度がありません。農林水産省による1次加工工場への事業設備への補助のような、食品加工メーカーの事業用の設備投資に対する支援を検討してもらいたい。
- ・プロジェクト3の、食品の輸出促進による海外展開については、食の輸出は農業者だけがプレーヤーではないので、農業者、漁業者、中小食品事業者等に修文していただきたい。

○浦郷委員

- ・TPPについて、このビジョンでは、どのようなスタンスで考えればよいのか。織り込み済みで、日本の農業は強いということか。それとも10年後を考えてとのことだが、「この部分は配慮が必要」など考えがあるのか。特別に踏まえなくてよいのか。

○田名部政務官

- ・TPPとの関係は考えていない。食というものを各省庁と連携して、今までばらばらに行っていたものを、省庁またいで連携しながら、一つの成長戦略として、プロジェクトを打ち上げて、実現を図っていきたいと考えている。

○菊地委員

- ・基本的に食べものが何であるかの記述がない。せっかく作った小麦も米も糠と胚芽を捨てて「かす」を食べている状態。それで健康になろうなんて間違っている。
- ・統合医学、総合医療、西洋医療や東洋医療、インドあたりも含めた融合医療という形で医学界は進んでいるが、これらは病気になったらどうしようかという医療。病気にならないためには何をすればよいかというのが、食べもの。
- ・厚労省は人ごとのように話していたが、彼らは何もやってこなかった。エビデンスも自分たちでやればよい。それができないなら、このビジョンの中で、総合医療、統合医療、融合医療の根っこの部分を、農業が受け持ち、基本的な研究開発を進めていけばよい。農水省がしっかりやれば、医療費を3分の1に減らすことも可能だと思う。

○田名部政務官

- ・菊地委員のご指摘は、資料1の2ページ下から3行目や19ページに含まれていると考えるが、今の御意見を踏まえ、健康に対する食育も含め、文科省、厚労省と一緒にやってプロジェクトを進めたいと考えている。

○菊地委員

- ・1977年のアメリカのフードピラミッドを超える日本型フードピラミッドを期待している。農水省がきちんとした指針を出さないといけない。

○渡邊委員

- ・菊地委員の指摘は重要で、19ページの「漢方を含む統合医療の…」を「食養生・漢方を含む統合医療の…」とすれば、食の問題がもう少し全面に出てくると思う。

○林文部科学大臣政務官

- ・文科省の立場からは、文化的な側面、研究開発の側面、人材育成の側面が大きくなるようになってくる。これに基づき4点申し上げたい。
- ・食文化の継承などをサポートする人材の育成、地域の食文化の実態把握と、それを基にした情報の発信など食文化の振興に努めていきたいと考えている。技術についても、こういう制度で出していくという点が欠けているので、そうしたことにも努めていきたい。
- ・学校現場で子供達が食に向き合って育っていくことも重要な視点と考えている。栄養教諭を中心に、学校と地域が連携して、給食の時間や、地産地消などについても学校教育活動としてバックアップをしていきたい。

- ・ 6次産業化については、大学などにおける研究活動の振興や成果の利活用をしていけるようつないでいきたい。
- ・ 農業高校や農業大学校等の農業分野の専修学校におけるプロフェッショナルな人材の育成にも努めていきたい。
- ・ 文科省では、お雑煮百選を作っている。農水省でも農山漁村の郷土料理百選があると聞いている。これまで、こういったものをそれぞれが作って発信してきた。政府としてまとめて発信していく仕組みをこれを機会に作っていくのがよいと考えている。

○服部委員

- ・ 400年前までは、学校はなかった。どこで教育がなされていたかという個々の家。400年前に寺子屋ができ、明治になり尋常小学校に切り替わる。明治、大正、昭和ときて、昭和40年頃から雲行きが怪しくなってきた。それまでは、家庭の食卓で、姿勢や箸の使い方が悪い、いただきます、ごちそうさまをちゃんといいなさいと四六時中躑られていた。
- ・ 内閣府の調査で、どのくらいの家庭が毎日食事をしているか調べてもらったところ、51%の家庭が毎日、朝・昼・晩のいずれかの食事を共にしている。ところが、26%の家庭が、週に3、4回しか一緒に食事をとらない。全然しない家庭もある。こういう家庭はどんどん増えている。
- ・ 今の学校教育は躑まで押しつけられている。こんな状態で、学校教育がよいものになるわけではない。
- ・ 海外では、「食卓が学校」と言われている。食育基本法は、食卓基本法。家庭が一番大事。親を教育する機関を作ってほしい。今の親は子育てを知らない。食卓できちんと躑をできる親を育ててほしい。

○林文部科学大臣政務官

- ・ 家族、家庭のあり方も変わってきたが、躑の基本は食卓からという指摘は、仰るとおり。親にしっかり教育することにも目を向けないといけないと思っているが、この瞬間も成長を続けている子供達、日本の将来を担っている子供達に、こういったことを踏まえた大人になってもらうために、親への教育をないがしろにするということではなく、取り組んでいきたい。

○田嶋経済産業大臣政務官

- ・ 農業にはまだまだ産業化のポテンシャルがある。一次産業の多くは零細な経営。国内市場、輸出の分野でもっと連携して取り組んでいきたい。
- ・ 近藤委員からご指摘のあった食品加工施設への補助については、事務方に検討させたい。
- ・ 今後の食ビジョンの推進に当たっては、PDCAで取り組んでいくことが重要である。
- ・ 各府省が集まって検討したことは大きな一歩。今後は各府省の自治体向け支援策の一体化、一元化を進めていく必要があるのではないか。
- ・ なぜ日本が最も長寿であるかというところ、食によるところが大きいのではないかと。日本の食のブランド化が必要であり、是非とも盛り込んで欲しい。長生きできるという日本食をブランドとして世界に発信していくことが、アジアを取り込んでいく上で必要である。

○美甘委員

- ・食料安全保障について、リスク管理の考えかたを取り入れることは賛成である。企業は、あらゆるリスクを洗い出し、個々のリスクについてヘッジできるか、どこまで自己リスクとして飲み込むか、最大でどれだけ損失が見込まれるかを考えて事業への参加を判断する。
- ・食料の安全保障の議論をする場合、有事の体制の議論も必要ではないか。天候不順の長期化、戦争、放射能汚染といった有事にどういう手法で食料を確保するかシミュレーションが必要ではないか。いかに食料を効率的に分配するか、価格統制をどうするか、備蓄コストはどのくらいか、有事法制なども含めて考えるというのも一つの考え方。
- ・また、有事のことを考えると、外国との関係を強化する、輸入を円滑化するという平時の取組がその基盤となる。平時の取り組みがあればこそ、有事の対応がある。
- ・国民の最低限の食の確保についての漠然とした不安に対し政府の取組を知らしめることは国民の安心に繋がるのではないか。

○安井委員

- ・食は、健康や体力だけでなく、情緒的にも思考的にもバランスのとれた人格形成につながるもの。当社の入社試験で、献立、茶碗や箸の並べ方を書かせるとその人のしつけ、作法のレベルがわかる。多くの若者はバランスの取れた食事、作法の面で問題が多い。文科省は学校を通して母親を教育して欲しい。サプリメントだけではだめだということを農水省も文科省も啓蒙すべき。きちんと躰け、作法を身につけている人と、ファーストフードばかり食べ、食事の時に帽子やコートなどを着たまま食事をするような人と二極化している。特に、コンビニの前で食べるなど周りに不快感を与えるようなことはよくない。日本食、和食の最低限のマナーを身に着けないといけない。そういう躰けもできないままでは海外への食文化の発信は無理である。
- ・エビデンスについては、ゆるく、オーバオールなくくりでとらえるべき。日本人が最長寿であるということが最大のエビデンスであり、それを理論的に後付けするにはどうしたらいいか、という程度で納得できるのではないか。
- ・p 6に「女性や高齢者の活躍の場、生きがいの場が作り出される」とあるが、今は無いのかとも受け取られる。実際、町おこし、企業などで女性、高齢者は活躍しており、書き方を工夫できないか。

○信川委員

- ・食文化のプロジェクトは重要。日本の企業を元気にするよい取組である。
- ・健康食品の評価について中国の中医の関係者と情報交換を行っている。中国は日本食を高く評価している。正しい知識を伝えていかなければならない。
- ・ふるさとをなくさないため、交流を進め、コミュニティの再生・地域活性化を進めるのはよいこと。例えば、神楽坂の高齢者達は交流へのニーズが高い。人との会話を通じて精神的に充足し、それが健康維持に繋がっていく。
- ・厚労省の支援の下に業界団体が組織している健康食品認証制度協議会に委員として参加している。現在、認証機関が60品目について安全性の審査を進めており、近々認証マークをつけた商品が流通することになる。
- ・健康食品については、原材料の安全性に加え、製造工程の品質管理（GMP）も重要である。現在、2団体がGMOについて審査する仕組みはあるものの、海外のように

法律がなく、海外との競争では取り残されてしまうのではないか。

- ・また、機能性を持った食品の食材は海外からの供給ではなく国内で生産すべき。その際、生産物を企業が定常的に買ってくれるシステムが必要。国内で生産すれば大きな産業になるし、安全・安心、持続性も確保できる。
- ・国民運動のプロジェクトはとても重要。今後進めていく上では広報が重要であり、マスメディア、商工会議所等を通じて正しい情報を出していく必要。例えば、海外では子どもにサプリメントなんて与えておらず、普通の食事でちゃんと栄養はとれるということをしかりと伝えていくべき。

○榊原委員

- ・健康や食育の良さが書かれているが、もう少し踏みこんで、ファーストフード、スローフードについて考えてもらいたい。肥満度が高いアメリカ、メキシコ、カナダではファーストフードが蔓延している。一方フランス、イタリアの肥満度は低い。ファーストフードを食べることが問題だということ指摘してほしい。日本でも相当ファッションになっており、子供の関心も向かっている。抽象的にいえば健康や食育かもしれないが、それだと分かりにくいので、スローフード、ファーストフードについて、具体的に記載してほしい。

○仲宗根委員

- ・戦前の沖縄の経済の要はサトウキビを中心とする農業であったが、戦後は少ない農地が米軍基地になったこともあり衰退の一途をたどっている。県内総生産に占める一次産業の割合は、本土復帰後の1970年の7.3%から2009年度は1.8%まで低下。日本国土面積のわずか0.6%の沖縄県に75%の米軍専用施設が集中しており、沖縄本島面積の19%を占めているのが現状。今後一次産業を維持していくためには6次産業化による新産業に活路を見出す必要。
- ・今までの沖縄における特別振興策は自立を促すはずではあったが、結果的に基地依存になっている。
- ・行政や自治体が民間のやる気を奮い立たせ、動かす仕組み作りが必要。沖縄の地域資源を活用した農林水産業や観光産業に拍車をかけるためにも、基盤産業創出支援をお願いしたい。
- ・沖縄県は地理的条件や中国をはじめとした東アジア諸国にとって軍事最前線ということもあり、各国から注目されてきた。そのため、国と国との危険性を緩和する緩衝地帯になりうる。
- ・沖縄県の近くには中国という大きな市場が存在するため、米軍基地を逆手に取った発想で平和産業を考え、東アジアの高いポテンシャルを生かして、食を始め他産業とリンクした物流、情報、観光産業のハブ拠点として沖縄振興を築けるようなソフト面での支援の強化をお願いしたい。
- ・有事の際に、沖縄を中心に日本からアジア一帯をカバーできる災害備蓄地、集配センターを作り、食料や医薬物資の備蓄、災害支援チームの派遣の窓口など、食をからめた平和産業の取り組みもできるのではないか。
- ・琉球ブランドといった沖縄らしさを追求するためには、着地型商品を作る必要。

○木内委員

- ・「食」ビジョンを作った際には、産地・生産ビジョン、流通・サービスビジョンが同

時に作られなければ実現が難しい。

- ・ 現在マーケットは供給過剰であり、サービスは標準化の中でデフレ化している。ここに新たな農商工連携の仕組みで生産効率を高めて日本国内マーケットを見て、それを提供していくのは安易ではないか。
- ・ 日本のスローフード、サービスを海外に事業展開し、発信していく必要。
- ・ 生産現場のビジョンは消費者に正しく伝わっていない。農家戸数は600万戸から250万戸に減少しているが、生産は伸びている。この250万戸の2割の農家で、産出額8兆円の80%を生産している。この50万戸の農家が主役。この50万戸の農家の所得は1千万程度だが、これを10倍以上にしないと国際社会の中で、消費者が求める安全・安心なものの提供や、有事の際の食料安全保障が確保されなければ生産の体系は守れない。産地・生産ビジョン、流通・サービスビジョンが同時に作られなければ回っていかない。
- ・ 製造の段階ではGMP、小売の段階ではGDP、農業の現場ではGAPなどの基準があるが、生産から消費のそれぞれの段階で消費者に情報提供するためには、基準のマッチング、標準化を図る必要。
- ・ 世界から観光客を呼び込むために、世界最大級の東京農業祭をやるべき。伝統的な食文化、スローフード、食育、産業の育成、技術のマッチングなど、食をテーマにそれぞれの情報を発信する機会が必要。
- ・ 「食」ビジョンを実行させるため、役所の窓口を一本化する必要。

○鹿野農林水産大臣

- ・ 有識者の方から貴重なご意見をいただきましたことを感謝したい。いただいたご意見を踏まえてとりまとめていきたい。
- ・ 私が最近改めて認識したのは、食と農林水産業とは一体不可分であるということ。
- ・ 非常に大きな可能性を秘めた食を最大限に大きくしていくという考え方が、成長産業の一つの新たな形を作っていくのではないかと。また、常に食を意識して農林水産業にいそしんでもらうことが非常に大事。そういう思いで農林水産行政を推進していかなければならない。
- ・ 4月以降貴重なご意見をいただいたことは、これからの農林水産業を成長産業化につなげていくために大変有用であったと思う。
- ・ 今後も各省庁と連携させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○浦郷委員

- ・ しつけの話なども指摘されたが、今日は各委員から、食について教育現場に対する期待が強く感じられた。資料2のプロジェクト8（生涯食育社会）のイラストで考えると、若者の取組に不安を感じている。学校給食は、食育推進基本計画ができたことで、かなり積極的に推進されている。ただ、学校給食も、数千人分の給食が作られセンターから運ばれてきて食べる学校がある一方で、生産者や調理した人の顔が見える学校もあり、まちまちになっている状況。学校給食は、学校にとっての経済面のみならず子どもにとって「生きた教材」として位置付けている。積極的に学校給食を活用していきたい。
- ・ プロジェクト8にもあるが、子ども農山漁村交流プロジェクトは、意義がある。子ども達は絶対的に体験が不足している。ただ、都市と農村の交流と同様に、農村と漁村、農村と山村などという環境面からのつながりも進めていくことも柔軟に対応できると

良い。

- ・一番大切なのは、プロジェクト1（6次産業化）と2（食文化）と8（生涯食育社会）に共通して「つなぐ人」がいること。つまり、コーディネートする人がいることが必要。

○服部委員

- ・農業人口は現在260万人だが、20年前は480万人だった。そして、現在の農業従事者の平均年齢は65.8才。45年前は1434万人いた農業従事者が現在260万人。漁業者は、300万人が今では30万人以下。若者が農林水産業に入ってくる道をつくらなければならない。若者が参入しようと思う魅力が、現在農業にはどのくらいあるのか。後押しする施策がどこまであるのか。45年前に我が国は農業国家から工業国家に転換した。農業を本当に支えようとするのなら、相当費用をかけて色々な考え方をしなければならない。
- ・戸別所得補償制度は今年度5600億円かけていると聞いている。来年度は9717億円の要望と聞いている。それだけのお金をまかなえるのか。しかし、そうした農業に従事することを後押しすることに力を入れて、早く若者を農業に参入させなければならない。10年後の農業まで見通して対応しなければいけない。
- ・林業に関連して、山や林を増やして生みが豊かになるという側面がある。こういう原点を見直してほしい。

○渡邊委員

- ・木内委員から産地、生産ビジョンや流通ビジョンの話があった。私も、食育で生産者、流通（供給）、消費者が、同じ思いで取り組まなければいけないと思っている。消費者に分かりやすい機能表示など食品表示の役割が大きい。食品サービス産業への期待を強く持っている。
- ・身土不二や地産地消について、食養の歴史では、身土不二の方がポピュラーだが、昔は歩ける範囲だけが新鮮な食物の供給源とされた。しかし、現在では、流通が発達しているので、「国内で採れたものは身土不二」と広くとってもよいと私は考えている。
- ・TPPは「食」に関する将来ビジョンと無関係だとは思えない。畑作の野菜は今も国際競争力があるだろう。問題は米。日本のおいしい米は海外からの安い米と単純に比較できないのではないか。消費者がどちらを選ぶかの問題だろう。
- ・食は生きる基本。命を食べて自分の命をつなぐ。農本主義ではないが、頑張してほしい。

○田名部政務官

- ・ありがとうございました。時間も迫っており、これで食ビジョン案について議論を終了させていただきたい。多くの貴重なご意見をいただいた。ご意見を踏まえて文章修正で対応できるものについては、しっかり修正させていただきたい。修正については、各委員にご確認をいただくが、基本的には、本日の案でご了解をいただきたい。こうした修正について一任をさせていただきたい。また、新制度・予算が必要な物については今後の課題にさせていただきたい。よろしいでしょうか。
- ・食ビジョンの中の「今後取り組むべき施策の方向」の関連する予算については、予算の概算決定以降、検討本部を開かず、形式的に修正させていただきたい。
- ・私も、前政務三役から引き継いで今回とりまとめを担当したが、食ビジョンを読めば

読むほど、私たちの食のためにやるべきことが多く、新成長戦略の一つとしてとらえたときにどうまとめればよいのか、もっと色々あるのではないか、作法、教育、医療等々、プロジェクトの中にどのように組みこめるか、新成長戦略とは別に考えるべきなのか、線引きが難しかった。

- ・皆様の貴重なご意見のおかげで本日こうしてまとめることができた。このビジョンが作られたペーパーだけで終わることがないように、食ビジョンが今後の日本を元気にしていくものと信じて、その実現に向けて頑張りたい。各委員の皆様には引き続きご指導・ご協力をお願いして、閉会といたしたい。本当にご協力をありがとうございました。

(以 上)